平成２５年度 決算状況

人口	22年国調	54,240 人
	17年国調	54,705 人
	増減率	-0.9 %
面積		97.80 ㎢
人口密度		555 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	55,957 人	55,761 人
25.3.31	55,986 人	55,780 人
増減率	-0.1 %	-0.0 %

産業構造		
区分	22年国調	17年国調
第1次	1,606	2,853
	6.5	10.3
第2次	6,291	7,130
	25.5	25.8
第3次	16,757	17,302
	68.0	62.7

都道府県名	団体名
08	2261
茨城県	那珂市

市町村類型	Ⅱ－1
地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,783,199	33.9	6,472,378	57.9
地方譲与税	268,485	1.3	268,485	2.4
利子割交付金	13,295	0.1	13,295	0.1
配当割交付金	21,926	0.1	21,926	0.2
株式等譲渡所得割交付金	36,487	0.2	36,487	0.3
地方消費税交付金	434,605	2.2	434,605	3.9
ゴルフ場利用税交付金	1,659	0.0	1,659	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	63,920	0.3	63,920	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	29,890	0.1	29,890	0.3
地方交付税	4,142,373	20.7	3,796,319	34.0
普通交付税	3,796,319	19.0	3,796,319	34.0
特別交付税	346,054	1.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,795,839	58.9	11,138,964	99.6
交通安全対策特別交付金	8,023	0.0	8,023	0.1
分担金・負担金	198,109	1.0	-	-
使用料	260,976	1.3	-	-
手数料	36,729	0.2	15,485	0.1
国庫支出金	2,854,128	14.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,311,335	6.5	-	-
財産収入	23,614	0.1	8,689	0.1
寄附金	3,966	0.0	-	-
繰入金	126,649	0.6	-	-
繰越金	1,393,109	7.0	-	-
諸収入	464,821	2.3	7,828	0.1
地方債	1,548,496	7.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,094,096	5.5	-	-
歳入合計	20,025,794	100.0	11,178,989	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,472,378	95.4	57,392
法定普通税	6,472,378	95.4	57,392
市町村民税	2,895,489	42.7	57,392
個人均等割	79,131	1.2	-
所得割	2,465,517	36.3	-
法人均等割	137,873	2.0	22,766
法人税割	212,968	3.1	34,626
固定資産税	3,023,521	44.6	-
うち純固定資産税	3,016,669	44.5	-
軽自動車税	123,422	1.8	-
市町村たばこ税	429,946	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	310,821	4.6	-
法定目的税	310,821	4.6	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	310,821	4.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,783,199	100.0	57,392

指定団体等の指定状況

旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	×	火葬場	×
旧産炭	×	常備消防	×
山振	×	小学校	×
過疎	×	中学校	×
首都	○	その他	○
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	20,025,794	20,544,964
歳出総額	18,893,478	19,151,855
歳入歳出差引	1,132,316	1,393,109
翌年度に繰越すべき財源	121,720	405,407
実質収支	1,010,596	987,702
単年度収支	22,894	-149,660
積立金	99,824	124,794
繰上償還金	94,686	-
積立金取崩し額	-	6,753
実質単年度収支	217,404	-31,619

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	434	1,371,874	3,161
うち消防職員	100	312,300	3,123
うち技能労務員	16	39,616	2,476
教育公務員	14	44,422	3,173
臨時職員	-	-	-
合計	448	1,416,296	3,161

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.04.01	7,560
副市区町村長	1	19.04.01	6,500
教育長	1	8.04.01	6,040
議会議長	1	8.04.01	4,140
議会副議長	1	8.04.01	3,630
議会議員	20	8.04.01	3,450

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,991,060	21.1	3,896,242	3,856,325	31.4
うち職員給	2,475,308	13.1	2,410,109	-	-
扶助費	3,084,781	16.3	852,039	850,676	6.9
公債費	2,052,927	10.9	1,986,045	1,891,359	15.4
内訳 元利償還金 元金	1,802,973	9.5	1,741,437	1,646,773	13.4
内訳 元利償還金 利子	249,954	1.3	244,608	244,586	2.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,128,768	48.3	6,734,326	6,598,360	53.8
物件費	2,635,543	13.9	1,878,810	1,616,120	13.2
維持補修費	392,612	2.1	185,750	184,238	1.5
補助費等	1,177,162	6.2	1,030,956	732,280	6.0
うち一部事務組合負担金	444,574	2.4	438,809	354,925	2.9
繰出金	2,598,804	13.8	2,370,426	1,916,375	15.6
積立金	284,431	1.5	269,501	-	-
投資・出資金・貸付金	20,197	0.1	17,697	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,655,961	14.1	750,189		
うち人件費	97,824	0.5	97,824		
内訳 普通建設事業費	2,569,153	13.6	676,111		
内訳 うち補助	1,283,509	6.8	87,344		
内訳 うち単独	1,284,213	6.8	587,336		
内訳 災害復旧事業費	86,808	0.5	74,078		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,893,478	100.0	13,237,655		

経常経費充当一般財源等計 11,047,373 千円

経常収支比率 90.0％ 98.8％

（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,369,528 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	235,052	1.2	-	235,052
総務費	2,589,197	13.7	91,871	2,373,476
民生費	5,710,474	30.2	121,535	2,903,258
衛生費	1,168,831	6.2	98,998	999,536
労働費	60,510	0.3	-	6,072
農林水産業費	812,394	4.3	110,962	737,342
商工費	153,368	0.8	-	143,190
土木費	3,044,242	16.1	1,631,542	1,558,910
消防費	960,217	5.1	112,086	822,032
教育費	2,019,458	10.7	402,159	1,398,664
災害復旧費	86,808	0.5	-	74,078
公債費	2,052,927	10.9	-	1,986,045
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,893,478	100.0	2,569,153	13,237,655

公営事業等への繰出	合計	2,640,435	
	下水道	1,043,127	
	上水道	12,941	
	工業用水道	-	
	交通	-	
	国民健康保険	398,691	
	その他	1,185,676	
国民健康保険状況	実質収支	260,521	
	再差引収支	124,585	
	加入世帯数(世帯)	8,711	
	被保険者数(人)	15,583	
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91	
	被保険者1人当り 国庫支出金	90	
	被保険者1人当り 保険給付費	238	

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・収益事業収入・徴収率

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額		5,694,189	5,553,159
基準財政需要額		8,835,917	8,778,545
標準税収入額等		7,298,173	7,094,742
標準財政規模		12,188,588	12,020,882
財政力指数		0.64	0.64
実質収支比率(%)		8.3	8.2
公債費負担比率(%)		13.8	13.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	9.0	10.6
	将来負担比率(%)	20.9	38.4
積立金現在高	財調	1,872,026	1,772,202
	減債	1,321,238	1,250,948
	特定目的	2,397,277	2,401,477
地方債現在高		17,476,616	17,731,093
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	761,220	396,056
	保証・補償	-	-
	その他	1,675,999	1,453,065
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		563,988	563,988
徴収率(%)【現年・計】	合計	98.0 92.8	97.9 92.3
	市町村民税	97.8 92.7	97.8 92.3
	純固定資産税	98.0 92.1	97.8 91.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。